【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第65期第３四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　晝馬　明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の１ （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　嶋津　忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の６（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　嶋津　忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目８番21号虎ノ門33森ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第３四半期 連結累計期間	第65期 第３四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日	自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日	自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日
売上高（百万円）	76,083	74,172	101,858
経常利益（百万円）	17,196	14,341	22,216
四半期（当期）純利益（百万円）	10,620	8,757	13,702
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	10,595	8,848	12,515
純資産額（百万円）	131,529	138,657	133,434
総資産額（百万円）	183,269	189,722	188,091
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	132.10	108.94	170.44
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	71.3	72.8	70.5

回次	第64期 第３四半期 連結会計期間	第65期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日
１株当たり四半期純利益（円）	45.80	32.89

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第64期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間における経営環境は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れ等による国内景気の下押しが懸念される中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年に亘り培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進し、高付加価値製品の開発を展開する一方で、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は74,172百万円と前年同期に比べ1,911百万円（2.5%）の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は13,862百万円と前年同期に比べ2,788百万円（16.7%）の減少、経常利益は14,341百万円と前年同期に比べ2,855百万円（16.6%）の減少、四半期純利益は8,757百万円と前年同期に比べ1,862百万円（17.5%）の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔電子管事業〕

光電子増倍管は、計測分野における油田探査装置や放射線計測装置向けの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、ＰＥＴ・ＳＰＥＣＴなどの核医学検査装置向けの売上げが、顧客の在庫調整等の影響を受けて減少したほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げも減少いたしました。また、イメージ機器及び光源は、Ｘ線画像を可視像に変換するＸ線シンチレータの売上げが堅調に推移しましたが、Ｘ線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスＸ線源をはじめとして、産業分野向けの売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は32,064百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は12,387百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

〔光半導体事業〕

光半導体素子は、歯科用Ｘ線診断装置向けのフラットパネルセンサが、その安定した品質を評価されて売上げを伸ばしました。しかし、主力のシリコンフォトダイオードが、顧客の在庫調整の影響を受け売上げが減少するとともに、産業分野向けのイメージセンサの売上げも減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は31,635百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は10,974百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、アジア向けの半導体検査装置の売上げが堅調に推移しました。しかしながら、デジタルカメラが、大口顧客における生産調整の影響を受け、売上げが大幅に減少するとともに、米国における病理デジタルスライドスキャナの売上げが低迷いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は8,274百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は506百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は2,198百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失は156百万円（前年同期は営業損失322百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

流動資産の主な変動は、有価証券が1,500百万円減少したものの、現金及び預金が2,170百万円、たな卸資産が1,675百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が146百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加し、189,722百万円となりました。

流動負債の主な変動は、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が3,401百万円及び支払手形及び買掛金が1,928百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ3,191百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が455百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ400百万円減少しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,592百万円減少し、51,064百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,134百万円増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5,223百万円増加し、138,657百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,918百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	83,764,984	83,764,984	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年４月１日～ 平成24年６月30日	―	83,764	―	34,928	―	34,636

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成24年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,235,700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,495,400	804,954	同上
単元未満株式	普通株式 33,884	―	―
発行済株式総数	83,764,984	―	―
総株主の議決権	―	804,954	―

（注）１　完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。

２　単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

（平成24年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の１	3,235,700	―	3,235,700	3.86
計	―	3,235,700	―	3,235,700	3.86

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,073	73,243
受取手形及び売掛金	23,781	※ 23,176
有価証券	1,500	－
商品及び製品	6,014	6,041
仕掛品	11,183	12,251
原材料及び貯蔵品	5,147	5,728
その他	4,986	4,927
貸倒引当金	△145	△116
流動資産合計	123,542	125,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,008	22,579
機械装置及び運搬具（純額）	8,009	8,146
工具、器具及び備品（純額）	2,610	3,262
土地	15,565	15,245
リース資産（純額）	275	265
建設仮勘定	1,777	2,601
有形固定資産合計	52,247	52,100
無形固定資産	1,581	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	2,034
繰延税金資産	7,130	7,133
その他	1,554	1,582
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	10,719	10,731
固定資産合計	64,549	64,468
資産合計	188,091	189,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	※ 11,526
短期借入金	865	1,374
1年内返済予定の長期借入金	281	192
未払法人税等	4,698	1,296
賞与引当金	3,398	4,343
その他	8,999	9,772
流動負債合計	31,698	28,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
固定負債		
長期借入金	7,326	7,269
退職給付引当金	13,929	13,474
役員退職慰労引当金	1,245	1,352
その他	457	462
固定負債合計	22,958	22,558
負債合計	54,657	51,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	74,902	80,036
自己株式	△6,048	△6,048
株主資本合計	138,455	143,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	116
為替換算調整勘定	△5,948	△5,657
その他の包括利益累計額合計	△5,785	△5,541
少数株主持分	764	608
純資産合計	133,434	138,657
負債純資産合計	188,091	189,722

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日)
売上高	76,083	74,172
売上原価	36,706	36,034
売上総利益	39,377	38,137
販売費及び一般管理費	22,726	24,275
営業利益	16,650	13,862
営業外収益		
受取利息	107	100
投資不動産賃貸料	114	174
為替差益	100	―
持分法による投資利益	71	62
その他	337	356
営業外収益合計	731	693
営業外費用		
支払利息	85	82
不動産賃貸費用	68	60
為替差損	―	21
その他	31	49
営業外費用合計	185	214
経常利益	17,196	14,341
特別利益		
固定資産売却益	7	12
補助金収入	507	728
貸倒引当金戻入額	5	―
特別利益合計	519	740
特別損失		
固定資産売却損	9	5
固定資産除却損	114	33
固定資産圧縮損	483	713
減損損失	―	※ 424
投資有価証券評価損	268	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	―
特別損失合計	975	1,178
税金等調整前四半期純利益	16,741	13,902
法人税等	6,073	5,318
少数株主損益調整前四半期純利益	10,667	8,584
少数株主利益又は少数株主損失（△）	47	△173
四半期純利益	10,620	8,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,667	8,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△46
為替換算調整勘定	△278	315
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△4
その他の包括利益合計	△71	264
四半期包括利益	10,595	8,848
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,557	9,002
少数株主に係る四半期包括利益	38	△153

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
――――――――――	※ 第３四半期連結会計期間末日満期手形 第３四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、第３四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　369百万円 支払手形　4

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日）
――――――――――	※ 減損損失 当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
ホテル事業	静岡県磐田市	建物及び構築物	365
		土地	58
合計			424

（経緯）
ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）
事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	
減価償却費	5,819百万円	減価償却費	6,225百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年９月30日	平成22年12月20日	利益剰余金
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年３月31日	平成23年６月２日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年９月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年５月７日取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年３月31日	平成24年６月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,543	32,371	9,370	74,285	1,798	76,083	―	76,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	559	65	1,651	358	2,009	△2,009	―
計	33,569	32,931	9,436	75,936	2,156	78,093	△2,009	76,083
セグメント利益又は損失（△）	13,042	11,940	1,301	26,284	△322	25,962	△9,311	16,650

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△9,311百万円には、セグメント間取引消去△803百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,064	31,635	8,274	71,974	2,198	74,172	―	74,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	904	458	42	1,405	276	1,681	△1,681	―
計	32,968	32,094	8,316	73,379	2,474	75,854	△1,681	74,172
セグメント利益又は損失（△）	12,387	10,974	506	23,868	△156	23,711	△9,849	13,862

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△9,849百万円には、セグメント間取引消去△554百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純利益	132円10銭	108円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	10,620	8,757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	10,620	8,757
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,395	80,394

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年５月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）中間配当による配当金の総額……………………1,852百万円

（２）１株当たりの金額…………………………………23円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成24年６月４日

（注）平成24年３月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 和 弘　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 宮 紳 司　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成23年10月１日から平成24年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。